

令和4年度国立国会図書館活動実績評価

国立国会図書館（以下「館」）は、「国立国会図書館ビジョン 2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-」（以下「ビジョン」）の趣旨を踏まえ、ビジョンにおける重点事業や基本的役割等を対象として、年度ごとに活動実績評価を行う。

活動実績評価は、①効率的で質の高い活動の実現、②国の機関としての説明責任の履行、③館の使命及び目標の達成に向けた活動の進捗管理の3点を目的として行う。

活動実績評価においては、評価の客観性を担保するために、評価指標及び参考指標を設定する。

ビジョンの構成にあわせて、館の事業全般に関する評価（ビジョンの「基本的役割」に対応）に加えて、重点事業推進に関する評価を行う。この重点事業に係る事業分野については、その達成状況を総合的に判断し、定性的に評価することとし、関連する評価指標又は参考指標を再掲の形で補記する。

なお、評価に当たっては、「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」において聴取した、評価の手法等に関する意見を反映した。

<用語解説>

(1) 評価指標（「指標名」欄に◆のあるもの）

自律的に成果を挙げることが可能な業務や、利用者へのサービスの提供に係る日数等を対象とする指標で、近年の実績値とその増減の傾向、事業の規模・性質等を踏まえ、年度当初に数値目標を設定し、達成に努める。評価指標は、目標値の設定方法によって次の三つの類型がある。

①3か年平均基準型

サービスレベルを維持するため、直近3年の実績値（ただし、[]を付した特殊な事情のある年度*の実績値を除いた直近3年）の平均値を基準とし、基準の±10%以内を目標値として設定するもの

②前年度基準型

前年度以上のサービスレベルを目指すため、前年度の実績値を基準とし、その値を目標値として設定するもの

③既定目標値型

契約・協定その他の取決めにより定める値（既定の値）を目標値として設定するもの

* 目標値を未達成だった年度のうち、当該年度の実績値が前年度以前の過去3か年平均±3σ（標準偏差）から外れた年度

(2) 参考指標

他律的な側面が強く対外的な要因に左右されやすいため目標値を設定しないが、館の活動の動向を把握するために用いる指標

(3) 評語

年度終了後、事業の実施状況や指標の達成状況等を踏まえ、次の4段階の評語で事業分野を評価する。（）内は基本的な判断基準を示すが、年度ごとの特殊要因も考慮して総合的に判断する。

- ①目標を達成した（a.評価指標を全て達成し、b.参考指標が順調に推移し、c.事業を予定どおり実施した場合）
- ②目標をおおむね達成した（a.評価指標の半数以上を達成し、b.参考指標の半数以上が順調に推移し、c.事業をおおむね予定どおり実施した場合）
- ③目標を一部しか達成できなかった（上記②a,b,cの基準を一つは満たす場合）
- ④目標を達成できなかった（上記②a,b,cの基準を全く満たさなかった場合）

事業分野	1. 国会活動の補佐	
事業分野の概要及び目標	<p>国会議員に対し、所蔵資料のほか、データベースその他の電子情報を活用し、客観的な調査・分析に基づく確かな回答を提供する。また、国政審議の参考に資するため、国政課題に関する調査研究を行い、その成果を刊行物等に取りまとめ、調査回答に活用するとともに、政策セミナーを通じて国会議員等に紹介する。</p> <p>国内外の大学や調査研究機関等及び海外の議会関係機関等との連携を強化して、最新かつ高度な学術的知見を幅広く積極的に吸収し、調査サービスを充実させる。</p> <p>国の基本的な政策課題や、法的・社会的・倫理的課題が生じやすい科学技術に関する国政課題について、外部専門家の知見と協力を得て、より総合的かつ高度な視点から、各種の調査プロジェクトを実施し、成果を公表する。令和4年度は、総合調査プロジェクト「格差、分配、経済成長」及び科学技術に関する調査プロジェクト3件（「宇宙空間の利用をめぐる動向と課題」、「科学技術のリスクコミュニケーション」及び「脱炭素社会の技術と諸課題」）（いずれも仮）をテーマに調査を実施する予定である。</p> <p>国会会議録検索システム及び日本法令索引について、国会議員及び国民が容易にアクセスできるよう、コンテンツ及び機能のさらなる整備充実を図り、国会と国民とをつなぐ役割を一層強化する。</p>	
評価結果	<p>評語</p> <p>根拠・説明</p>	<p>目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会議員等の依頼に応じ、33,465件の調査を行った（依頼調査。指標1）。依頼調査の処理件数は、大きく減少した前年度から約10%増加した。調査報告作成及び面談・会議における説明による回答の割合（約14%）は前年度と同水準を維持した。また、国政課題に関する調査研究に取り組むとともに、その成果を政策セミナーを通じて国会議員等に紹介し、指標2及び指標4はともに目標値を達成した。 ・分野横断的かつ中長期的な立法上・政策上の重要課題について調査を行う「総合調査」を1件（「格差、分配、経済成長」）、科学技術分野における重要な国政課題の中から特定のテーマを選定して調査を行う「科学技術に関する調査プロジェクト」を3件（「宇宙空間の利用をめぐる動向と課題」、「科学技術のリスクコミュニケーション—新たな課題と展開—」及び「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術の課題と展望」）実施した。 ・欧州議会調査局（EPRS）の呼び掛けにより開催されたG7議会調査機関会議に参加し、コロナ禍後の議会調査機関及び図書館における「ニューノーマル」への転換や、ロシアのウクライナ侵攻に対する議会調査機関及び図書館の対応等について、意見交換を行った。また、欧州議会テクノロジーアセスメント（EPTA）の各種会議に参加し、科学技術に関する調査プロジェクトの進捗報告等を行うとともに、共同調査プロジェクト“Disruption in society - TA to the rescue?”に参加し、海洋プラスチック汚染問題に関するレポートを提出した。 ・国会会議録検索システムで第8回国会（1950年7月開会）～第58回国会（1967年12月開会）の会議録末尾情報を検索可能とするなど、同システム及び日本法令索引のデータ入力を進めた。

関連指標						
指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況 /動向 ¹
1 依頼調査の処理件数	36,402 件	35,259 件	30,320 件	—	33,465 件	水準維持
2 国政課題に関する調査研究の総件数 ^{◆ 2}	319 件	329 件	329 件	294～358 件 (3か年平均基準型)	319 件	達成
3 国政課題に関する調査研究のアクセス数（インターネット経由）	4,651,909 件	4,987,767 件	4,583,955 件	—	3,690,226 件	19%減
4 政策セミナーの開催回数（オンライン開催を含む。） ^{◆ 3}	15 回	14 回	16 回	14～16 回 (3か年平均基準型)	17 回	達成
5 国会議員の調査サービスの利用率 ⁴	87%	87%	85%	—	87%	水準維持
6 国会会議録検索システムへのデータへのアクセス数（インターネット経由） ⁵ 上段：旧システム 下段：新システム	(5,274,299 件) (2,449,633 件)	— 10,643,803 件	— 12,074,304 件	—	— 13,142,343 件	水準維持
7 日本法令索引のページビュー数 ⁶	(7,768,620 件)	9,364,531 件	9,102,630 件	—	9,232,674 件	水準維持

¹ 評価指標は「達成」「未達成」で目標値の達成状況の評価。参考指標は、前年度比±10%以内を「水準維持」とし、10%を超過した場合は増減率を記載（以下同様）

² 刊行物『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法』、『調査資料』（『総合調査報告書』、『科学技術に関する調査プロジェクト報告書』、『各国憲法集』等）等

³ 政策セミナーのオンライン開催は、令和2年度に開始し、令和2～4年度は全てオンラインで開催した。外部参加者の延べ人数は、令和元年度202人、令和2年度195人、令和3年度230人、令和4年度203人。これに加え、国会向け情報提供サイトにおいて同内容の音声付きスライドショーを視聴可能としている。

⁴ 年度末までの議員有資格者のうち、年度内に調査を依頼したことのある議員の割合

⁵ 国会会議録検索システムは、令和元年12月のシステムリニューアルに伴いアクセス数のカウント方法が変更された。

⁶ 日本法令索引は、令和元年12月のシステムリニューアルに伴いページビュー数のカウント方法が変更された。

事業分野	2. 資料・情報の収集・整理・保存	
事業分野の概要及び目標	<p>納本制度に基づき、国内の出版物を広く収集する。また、国の機関や地方公共団体等の公的機関のウェブサイト等を法律に基づき収集するとともに、民間のウェブサイト等について公共性や時代性を考慮し許諾を得て選択的に収集する。無償かつ DRM（技術的制限手段）のない電子書籍・電子雑誌も法律に基づき収集する。さらに、令和 5 年 1 月を目途に、有償等の電子書籍・電子雑誌の制度収集も開始できるよう、準備する。</p> <p>国内刊行の出版物の目録、典拠、雑誌記事索引等のデータベースを作成し、広く活用できるよう、インターネット等を通じて提供する。</p> <p>収集した資料を永く保存し、国民共有の文化的資産として後世に伝える。そのため、デジタル化や適切な保存環境の整備、劣化・破損した資料の修復等、電子形態の資料を含め、長期保存対策に取り組む。</p>	
評価結果	評語	<u>目標をおおむね達成した。</u>
	根拠・説明	<ul style="list-style-type: none"> ・国内出版物の納入実態調査及び督促を着実に実施したものの、納入率（指標 9①～④）は、図書のみ目標値に達しなかった。ウェブサイトや、無償かつ DRM（技術的制限手段）のない電子書籍・電子雑誌の収集件数は安定的に推移し、いずれも目標値を達成した（指標 11～12）。また、有償又は DRM が付された電子書籍・電子雑誌の制度収集開始に向け、関係法規の整備や関係者との調整を行い、令和 5 年 1 月から制度収集を開始した。 ・書誌データ等の作成日数は、雑誌記事索引が委託業者の一時的な人員減に伴い目標未達となったものの、その他は目標値を達成した（指標 13～15）。また、書誌データの利用方法について図書館員向けの研修を実施するとともに、アンケート調査やヒアリングにより利用実態やニーズの把握に努めた。 ・製本、修理・修復等の処置や 3 施設書庫内の温湿度管理、環境調査等を適切に実施したほか、フロッピーディスク、光ディスク、USB メモリ等について内製によるマイグレーションを進めた（指標 19）。

関連指標						
指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	令和 4 年度	達成状況 / 動向
8 国内出版物受入資料点数 ⁷	616,393 点	581,510 点	593,726 点	—	598,139 点	水準維持
9 国内出版物の納入率	99%	99%	99%	99%	98%	未達成
①図書◆ ⁸				(前年度基準型)		
②逐次刊行物◆ ⁹	(89%)	92%	93%	93%	93%	達成
				(前年度基準型)		
③官庁出版物(国) ¹⁰	99%	98%	99%	—	98%	水準維持
④官庁出版物(地方) ¹¹	95%	94%	96%	—	95%	水準維持

⁷ 納入、購入及び寄贈の合計。例年、全体の約 9 割を納入が占め、出版点数の影響を大きく受ける。

⁸ 日販、トーハン及び地方・小出版流通センターの取り扱う図書のデータを基に、前年に発行された出版物を対象として算出した。

⁹ 令和元年度までは当該年版の『雑誌新聞総かたろぐ』（メディア・リサーチ・センター）を基に、令和 2 年度以降は「雑誌コード管理台帳 Web」（日本出版インフラセンター）を基に、前年度に継続刊行中の資料を対象として算出した（一部官庁出版物も含む。）

¹⁰ 国の諸機関（一部を除く。）の図書館の所蔵データを基に、前年に発行された国の諸機関の出版物（図書・逐次刊行物）を対象として算出した。

¹¹ 各都道府県、各政令指定都市（一部を除く。）の図書館の所蔵データを基に、前年に発行された各都道府県又は各政令指定都市の出版物（図書・逐次刊行物）を対象として算出した。

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況 /動向
10 納本制度の認知度（利用者アンケート） ¹²	72%	75%	74%	—	77%	水準維持
11 オンライン資料（電子書籍・電子雑誌）の新規収集データ数◆	82,725 点	81,012 点	75,709 点	71,834～ 87,796 点 (3 か年平均基準型)	72,389 点	達成
12 インターネット資料（ウェブサイト・アーカイブ（WARP））の新規収集データ数◆	19,104 件	20,292 件	20,261 件	17,898～ 21,874 件 (3 か年平均基準型)	20,358 件	達成
13 東京本館で受け入れた和図書の受入れから書誌データ校了までに要した日数◆ ^{13 14}	17.2 日	[60.1 日]	21.1 日	15.6～19.0 日 (3 か年平均基準型)	16.0 日	達成
14 東京本館で受け入れた和非図書（録音・映像資料）の受入れから書誌データ校了までに要した日数◆ ¹³	13.3 日	14.0 日	14.7 日	12.6～15.4 日 (3 か年平均基準型)	15.0 日	達成
15 索引誌当該号の受入れから雑誌記事索引のデータ校了までに要した日数◆ ¹³	12.7 日	9.9 日	9.3 日	9.6～11.6 日 (3 か年平均基準型)	20.7 日	未達成
16 国立国会図書館オンラインからの書誌ダウンロード件数	190,476 件	209,205 件	209,274 件	—	223,225 件	水準維持
17 国立国会図書館サーチからの書誌ダウンロード件数（MARC 形式） ¹⁵	—	(10,672,718 件)	238,406 件	—	251,870 件	水準維持
18 Web NDL Authorities のトップページのアクセス数	526,587 件	617,740 件	584,627 件	—	497,304 件	15%減
19 資料保存対策を行った資料点数 ¹⁶	94,285 点	58,750 点	62,517 点	—	78,034 点	25%増

¹² 認知度は、利用者アンケートにおいて「知っている」と回答した人の割合。標本数は、令和元年度 3,466 件、令和2年度 2,434 件、令和3年度 2,299 件、令和4年度 2,206 件

¹³ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数

¹⁴ 目標値算出に当たって、令和2年度の実績値を除外し、平成30年度の実績値（13.6日）を算入

¹⁵ 令和3年1月から、国立国会図書館サーチで MARC 形式書誌のダウンロードサービスを開始した。MARC は、Machine-Readable Cataloging（機械可読目録）の略称

¹⁶ 製本、修理・修復、保存容器への封入、脱酸性化処理及びマイグレーション等を行った点数。ただし、保存容器への封入は、保存容器の点数を計上。マイグレーションは、令和3年度に開始した。

事業分野	3. 情報資源の利用提供	
事業分野の概要 及び目標	<p>インターネット等で申込みが可能な遠隔複写サービス、図書館間貸出し及び図書館を通じたレファレンスサービスを提供する。とりわけ、申込みが増加傾向にある遠隔複写サービスについて、体制整備等を行い、低下しているサービス水準（製品発送までにかかる日数）の改善を図る。また、調べ方案内や電子展示会等の付加価値を付けた情報発信サービスを提供する。</p> <p>所蔵資料のデジタル化及びその著作権処理を進め、インターネットを通じて提供する。インターネット提供を行っていないデジタル化資料のうち入手困難な資料を、図書館向けデジタル化資料送信サービスとして、国立国会図書館が承認した図書館内で提供する。また、令和4年5月を目途に個人向けデジタル化資料送信サービスを開始し、令和5年1月には複写も可能とする。</p> <p>東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設において、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しつつ、所蔵資料の閲覧や複写、レファレンスのサービスを提供するとともに、オンラインも活用しつつ講演会等のイベントを実施する。東京本館においては、利用者の要望も踏まえ、図書資料の申込上限点数の引上げ、憲政資料室の平日開室時間の延長等を実施する。関西館においては、開館20周年記念行事を実施する。</p> <p>関係機関と連携して学術文献の録音図書やテキストデータを製作するとともに、公共図書館等が製作した音声DAISYデータ、点字データ等を収集し、これらのデータをインターネットを通じて提供する。</p> <p>国際子ども図書館においては、児童書や子どもの読書に関わる活動の支援や子ども向けのサービスを通じて、子どもが読書や図書館に親しむきっかけを提供する。</p>	
評価結果	<p>評語</p> <p>根拠・説明</p>	<p><u>目標をおおむね達成した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔複写は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き処理件数等（指標22①～③）が依然として高水準にあることから、受理から発送までに要した日数（指標22④）が目標値に達しなかったものの、複写箇所特定作業について仕様を見直すなどの対応により、前年度からは大きく改善した。図書館経由文書レファレンスは、迅速な回答処理と適切な業務管理に努めたことにより、文書受理から回答までに要した日数（指標30⑤）は目標値を達成した。 ・国立国会図書館デジタルコレクションにおけるインターネット提供分のデータ数や、図書館向けデジタル化資料送信サービスの対象資料数を着実に増加させた（指標27②、28①）。また、個人向けデジタル化資料送信サービスを令和4年5月に開始し、令和5年1月には複写も可能とした（指標28⑤～⑥）。令和4年12月には、全文検索可能なデジタル化資料の拡大や閲覧画面の改善等を内容とする国立国会図書館デジタルコレクションのリニューアルを実施した。 ・個人向けデジタル化資料送信サービスの開始に合わせて、インターネット上で利用者登録（本登録）の手続を可能とした。後述の来館利用の増加も相まって、新規利用者登録数は大幅に増加した（指標20①～②）。 ・東京本館では、令和5年1月に抽選予約制を終了するなど、新型コロナウイルス感染状況等を踏まえて入館制限を緩和したことにより、来館サービスの利用件数等が増加した（指標29①～⑤、30④）。また、来館利用者の利便性向上のため、図書資料の申込上限点数の引上げ及び憲政資料室の平日開室時間の延長を行った。関西館では、開館20周年記念行事として、講演、シンポジウム、企画展示等を実施した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術文献の録音図書等を製作するとともに、公共図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集を進めた。これらの新規データ数（指標 32①）は目標値に達しなかったものの、令和 5 年 3 月にデジタル化資料から作成した全文テキストデータ約 247 万件の提供を開始したことにより、視覚障害者等が利用可能なデータ数は大幅に増加した。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いたことなどにより、子ども読書活動推進イベントを含むイベントの開催回数は目標値に達しなかったものの、昨年度からは開催回数、総参加者数ともに増加した（指標 31①～⑤）。また、インタビュー動画の追加公開（「SDGs と子どもの本—いま、図書館にできること」）、各種講演動画の配信等、オンラインも活用して読書や図書館の魅力を発信した。
--	--

関連指標						
指標名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	目標値	令和 4 年度	達成状況 / 動向
20 利用者登録						
①利用者登録数	135,265 人	89,929 人	101,839 人	—	173,696 人	71%増
②うち、簡易登録数	45,011 人	76,743 人	74,582 人	—	119,708 人	61%増
21 国立国会図書館オンライン						
①トップページのアクセス数	5,635,957 件	4,792,934 件	5,296,734 件	—	6,538,775 件	23%増
②満足度（利用者アンケート） ¹⁷	86%	85%	92%	—	93%	水準維持
22 遠隔複写						
①複写の処理件数	287,433 件	311,539 件	309,904 件	—	277,981 件	水準維持
②紙・マイクロ資料からの複写枚数	1,799,298 枚	1,974,667 枚	1,936,767 枚	—	1,756,499 枚	水準維持
③電子情報からの複写枚数	329,827 枚	431,597 枚	429,339 枚	—	396,383 枚	水準維持
④インターネット経由申込複写について、受理から発送までに要した日数 ¹⁸	4.5 日	13.9 日	12.2 日	5.0 日 (既定目標値型)	7.7 日	未達成
⑤複写の満足度（利用者アンケート） ¹⁹	86%	81%	88%	—	91%	水準維持
23 図書館等への貸出し						
①貸出点数 ²⁰	15,456 点	13,979 点	17,231 点	—	15,927 点	水準維持
②受理から発送（又は謝絶）までに要した日数 ²¹	2.5 日	2.4 日	2.4 日	3.0 日 (既定目標値型)	2.4 日	達成

¹⁷ 利用者アンケートにおいて、国立国会図書館オンラインの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和元年度 3,307 件、令和 2 年度 2,301 件、令和 3 年度 1,981 件、令和 4 年度 1,906 件

¹⁸ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。休館日を除く。

¹⁹ 利用者アンケートにおいて、遠隔複写サービスの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和元年度 1,533 件、令和 2 年度 1,186 件、令和 3 年度 1,117 件、令和 4 年度 1,108 件

²⁰ 学校図書館セット貸出し及び展示会出品資料の貸出しを含む。

²¹ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。東京本館及び関西館については休館日及び土曜日を、国際子ども図書館については日曜日、祝日及び東京本館への移送に要する日数を除く。

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況 /動向
24 リサーチ・ナビ ①(調べ方の紹介ページ)累積記事数 ²²	1,312件	1,401件	1,377件	—	1,920件	39%増
②(調べ方の紹介ページ)更新回数(一記事当たり)◆ ^{22 23}	1.09回	1.00回	1.47回	1.07~1.30回 (3か年平均基準型)	1.50回	達成
③ページビュー数 ²⁴	62,141,139件	58,632,957件	56,911,884件	—	(6,483,216件)	—
25 電子展示会のデータへのアクセス数	5,869,663件	8,978,274件	12,246,726件	—	14,231,626件	16%増
26 所蔵資料のデジタル化実施数(紙資料・マイクロ資料)	1,610,715コマ	2,899,409コマ	49,057,598コマ	—	51,098,370コマ	水準維持
27 国立国会図書館デジタルコレクション ①累積データ数	4,071,774点	4,190,051点	4,329,866点	—	5,028,894点	16%増
②うち、インターネット提供数◆	1,639,277点	1,698,967点	1,767,474点	1,767,474点 (前年度基準型)	1,838,041点	達成
③アクセス数 ²⁵	81,947,435件	118,477,479件	92,074,555件	—	(66,871,857件)	—
④うち、インターネット経由のアクセス数 ²⁵	78,639,963件	115,755,582件	89,045,565件	—	(58,728,449件)	—
28 デジタル化資料送信サービス(図書館向け及び個人向け) ²⁶ ①対象資料数	1,519,386点	1,529,162点	1,538,914点	—	1,851,430点	20%増
②図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館数	1,179館	1,290館	1,365館	—	1,419館	水準維持
③図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館からの閲覧件数	311,645件	263,063件	306,639件	—	227,756件	26%減
④図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館からの複写件数	129,831件	135,021件	150,443件	—	100,653件	33%減
⑤個人向けデジタル化資料送信サービス利用者からの閲覧件数	—	—	—	—	(3,940,546件)	—
⑥個人向けデジタル化資料送信サービス利用者からの複写件数	—	—	—	—	(273,328件)	—

²² 令和4年7月のリニューアルにより、従来の「調べ方案内」という区分は存在しなくなったため、令和4年度からは旧「調べ方案内」におおむね相当する、調べ方を紹介するページの数値を計上

²³ 1年間の更新データ数を年度末の累積記事数で割って算出

²⁴ リサーチ・ナビは、令和4年4月の統計採取ツールの変更に伴いページビュー数のカウント方法が変更された。

²⁵ 国立国会図書館デジタルコレクションは、令和4年12月のシステムリニューアルに伴いアクセス数のカウント方法が変更された。

²⁶ 個人向けデジタル化資料送信サービスは令和4年5月に開始した。複写(プリントアウト)機能は令和5年1月に追加した。

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況 /動向
29 館内利用						
①館内利用者数	689,530 人	261,695 人	383,199 人	—	503,404 人	31%増
②閲覧点数 ²⁷	1,978,504 点	976,563 点	1,330,526 点	—	1,642,090 点	23%増
③複写の処理件数	1,200,075 件	681,363 件	854,856 件	—	942,166 件	水準維持
④紙・マイクロ資料からの複写枚数	5,154,909 枚	2,998,829 枚	3,663,085 枚	—	4,029,795 枚	水準維持
⑤電子情報からの複写枚数	2,767,359 枚	1,787,193 枚	2,140,014 枚	—	2,444,568 枚	14%増
30 レファレンス						
①文書	9,060 件	12,274 件	12,249 件	—	12,715 件	水準維持
②うち、複写用記事掲載箇所調査	4,105 件	6,760 件	6,638 件	—	6,751 件	水準維持
③電話	21,783 件	18,918 件	21,274 件	—	20,459 件	水準維持
④口頭 ²⁸	704,281 件	279,754 件	355,130 件	—	471,481 件	33%増
⑤図書館経由文書レファレンスについて、文書受理から回答までに要した日数 ^{◆29}	7.6 日	7.2 日	[8.6 日]	6.6～7.9 日 (3か年平均基準型)	6.3 日	達成
31 イベント ³⁰						
①開催回数(オンライン開催を含む) ^{◆31}	65 回	[21 回]	[31 回]	66～80 回 (3か年平均基準型)	39 回	未達成
②うち、子ども読書活動推進イベントの開催回数 ^{◆32}	28 回	[5 回]	[6 回]	28～34 回 (3か年平均基準型)	12 回	未達成
③総参加者数(オンライン参加を含む)	5,140 人	2,683 人	3,332 人	—	5,435 人	62%増
④うち、子ども読書活動推進イベントの総参加者数	1,496 人	235 人	299 人	—	507 人	70%増
⑤満足度 ³³	95%	97%	96%	—	97%	水準維持
32 視覚障害者等用データ送信事業						
①新規データ数 ^{◆34}	4,432 件	4,495 件	4,540 件	4,041～ 4,937 件 (3か年平均基準型)	3,789 件	未達成
②送信承認館数	133 館	148 館	202 館	—	239 館	18%増
③登録利用者(個人)及び図書館等からのアクセス数	527,206 件	571,632 件	669,449 件	—	720,665 件	水準維持
33 利用者サービス全般満足度(利用者アンケート) ³⁵	90%	89%	90%	—	92%	水準維持

²⁷ 紙資料、マイクロ資料、パッケージ系電子出版物等、書庫からの出納点数

²⁸ 口頭レファレンスのうち、利用案内、機器操作支援、検索援助等は 456,607 件(令和4年度)

²⁹ 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。休館日を含む。目標値算出に当たって、令和3年度の実績値を除外し、平成30年度の実績値(6.9日)を算入

³⁰ イベントのオンライン開催は、令和2年度に開始した。なお、令和4年度活動実績評価から、リアルタイム配信以外の動画配信をイベントの各指標から除くこととした。

³¹ 目標値算出に当たって、令和2～3年度の実績値を除外し、平成29年度(69回)及び平成30年度(85回)の実績値を算入

³² 目標値算出に当たって、令和2～3年度の実績値を除外し、平成29年度(35回)及び平成30年度(30回)の実績値を算入

³³ 参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合

³⁴ 令和4年度の実績値は、デジタル化資料から作成した全文テキストデータ 2,465,935 件を除く。

³⁵ 利用者アンケートにおいて「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和元年度 3,466 件、令和2年度 2,434 件、令和3年度 2,299 件、令和4年度 2,206 件

事業分野	4. 各種機関との連携協力	
事業分野の概要及び目標	<p>国立国会図書館の情報資源やサービス、図書館業務に関する知識及び経験が国内の各種図書館の業務やサービスの向上に役立つよう、オンラインを含む研修や情報発信を通じて、その活動や人材育成を支援する。</p> <p>国際図書館連盟（IFLA）等への委員の派遣、大会への参加（オンラインも含む。）や、中国国家図書館、韓国国立中央図書館を始めとする海外の図書館との業務交流等を通じて、図書館に関わる普遍的な課題の解決に取り組む。</p> <p>インターネットを通じたデータ連携により、全国の図書館等のデジタル化資料を含む所蔵資料、調べ方の事例等の横断検索サービス等、様々なデータ連携プラットフォームを提供し、我が国の情報資源への総合的なアクセスや利活用の利便性向上を図る。</p>	
評価結果	評語	目標を達成した。
	根拠・説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き、「公立図書館における新型コロナウイルス感染症への対応」をテーマにデータ分析及びインタビュー調査を実施し、報告書を刊行した。図書館員向け研修（集合研修/遠隔研修）の実施件数は目標値を達成したほか、講師派遣の実施件数も前年度から増加した（指標 34①～③）。 ・国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、IFLA 総会等への参加、中国国家図書館や韓国国立中央図書館との業務交流（全てオンラインで実施）等を通じて、海外諸機関との連携を強化した。また、韓国国立障害者図書館職員によるウェブ講演会「インクルーシブな情報社会実現に向けた図書館の役割—韓国国立障害者図書館における取組—」を開催した。 ・国立国会図書館サーチ及びレファレンス協同データベースのデータ数や連携機関数・参加館数は着実に増加した（指標 37①～④、39①～③）。

関連指標						
指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況/動向
34 図書館員向け研修（集合研修/遠隔研修/講師派遣）						
①実施件数（集合研修/遠隔研修） ◆	37件	32件	38件	33～39件 (3か年平均基準型)	45件	達成
②実施件数（講師派遣）	52件	24件	34件	—	39件	15%増
③満足度（集合研修/遠隔研修/講師派遣） ³⁶	98%	99%	99%	—	98%	水準維持

³⁶ 参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。遠隔研修のうち、YouTube 国立国会図書館公式チャンネル上で一般公開している講座については、受講者の満足度に関する指標は採取していない。

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況 /動向
35 図書館及び図書館情報学に関する情報提供						
①カレントアウェアネス(季刊誌及びメールマガジン)の記事数 ³⁷	149件	146件	134件	—	128件	水準維持
②カレントアウェアネス-Rの新規データ数	2,507件	2,822件	1,979件	—	1,880件	水準維持
③カレントアウェアネス・ポータルへのデータへのアクセス数 ³⁸	10,906,965件	9,818,159件	5,551,800件	—	4,967,307件	11%減
36 海外への書誌情報の提供						
①OCLCへの書誌データ提供数(典拠データ提供数を除く。) ³⁹	615,018件	708,278件	1,361,553件	—	1,548,820件	14%増
②VIAFへの典拠データ提供数 ⁴⁰	41,255件	40,390件	34,159件	—	34,429件	水準維持
37 国立国会図書館サーチ						
①累積データ数	116,221,549件	119,136,469件	124,637,994件	—	129,841,140件	水準維持
②連携機関数 ⁴¹	79機関	83機関	89機関	—	95機関	水準維持
③ページビュー数	144,814,052件	192,279,368件	234,021,186件	—	269,125,571件	15%増
④満足度(利用者アンケート) ⁴²	85%	83%	89%	—	92%	水準維持
38 ジャパンサーチ ⁴³						
①累積データ数 ⁴⁴	—	—	25,321,694件	—	28,319,653件	12%増
②累積データベース数 ⁴⁵	—	—	170件	—	202件	19%増
③連携(つなぎ役)機関数	—	—	33機関	—	39機関	18%増
④ページビュー数	—	—	3,089,493件	—	2,579,831件	16%減
39 レファレンス協同データベース						
①累積データ数	249,129件	264,956件	283,188件	—	300,303件	水準維持
②参加館数	828館	855館	881館	—	907館	水準維持
③データへのアクセス数 ⁴⁶	44,127,620件	51,979,219件	56,492,141件	—	37,602,859件	33%減

³⁷ 季刊誌「カレントアウェアネス」及びメールマガジン「カレントアウェアネス-E」の記事数の合計

³⁸ 「カレントアウェアネス」、「カレントアウェアネス-E」、「カレントアウェアネス-R」等のデータへのアクセス数の合計

³⁹ OCLCは、国際的書誌ユーティリティであるOnline Computer Library Centerの略称

⁴⁰ VIAFは、Virtual International Authority File(バーチャル国際典拠ファイル)の略称

⁴¹ 国立国会図書館サーチが検索対象としているデータベースを運営する組織・機関の数

⁴² 利用者アンケートにおいて、国立国会図書館サーチの満足度を尋ねた設問に対して、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合。標本数は、令和元年度2,938件、令和2年度2,045件、令和3年度1,497件、令和4年度1,480件

⁴³ 令和3年度から新規に指標とした。ジャパンサーチは、「デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会」(事務局:内閣府知的財産戦略推進事務局)の方針のもと、様々な分野の機関の連携・協力により、国立国会図書館がシステムを運用している。令和2年8月に正式版が公開された。

⁴⁴ 累積データ数は、ジャパンサーチで検索可能なメタデータ数(国立国会図書館のものを含む。)で、書籍、自然史/理工学、公文書、文化財等、様々な分野のものが含まれる。このうち、書籍分野のデータは約5割。最新の分野ごとの詳細は<https://jpsearch.go.jp/stats>を参照

⁴⁵ 累積データベース数は、メタデータ提供元のデータベース数(国立国会図書館のものを含む。)

⁴⁶ レファレンス協同データベースでは、令和4年度に特定のクローラによるアクセスが集中したため、当該クローラによるアクセスを抑制・遮断する措置を実施した。

事業分野	【重点事業に係る事業分野①】ユニバーサルアクセスの実現
事業分野の概要及び目標	<p>インターネットや身近な図書館で閲覧できるデジタル資料の拡充を図る。「著作権法の一部を改正する法律」（令和3年法律第52号）を受け、令和4年5月を目途に、絶版等の理由で入手困難な資料について、個人向けデジタル化資料送信サービスを開始し、令和5年1月には複写も可能とする。</p> <p>障害者用資料の統合検索サービスを開発し、β版を公開する。また、デジタル化資料から作成した全文テキストデータの視覚障害者等への提供を開始する。さらに、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」に則り、関係団体等と協力し、図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスの基準（ガイドライン）の素案を作成する。</p> <p>専門知識を活かして膨大な資料・情報をキュレーションし、効率的な調べ方のガイドや、知識を深めるための資料の紹介等、社会に役立つ情報を発信する。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「著作権法の一部を改正する法律」（令和3年法律第52号）の施行を受け、絶版等の理由で入手が困難な資料を国内居住者へ送信する「個人向けデジタル化資料送信サービス」を令和4年5月に開始し、令和5年1月には複写も可能とした。 ・令和5年3月に、障害者用資料検索サービス「みなサーチ」β版を公開するとともに、デジタル化資料から作成した全文テキストデータ約247万件の視覚障害者等への提供を開始した。また、アクセシブルな電子書籍の図書館への導入促進に向け、有識者や関係団体からなる検討会を開催し、「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン 1.0（案）」を作成した。 ・令和4年7月にリサーチ・ナビをリニューアルし、コンテンツを整理統合するとともに、ユーザビリティ、アクセシビリティの向上を図った。また、「近代日本人の肖像」に159名の肖像を、「NDLイメージバンク」に4,500点以上の画像を追加するなど、電子展示会コンテンツの充実に努めた。

関連指標（再掲）						
指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況/動向
24 リサーチ・ナビ						
①（調べ方の紹介ページ）累積記事数 ²²	1,312件	1,401件	1,377件	—	1,920件	39%増
②（調べ方の紹介ページ）更新回数（一記事当たり）◆ ^{22 23}	1.09回	1.00回	1.47回	1.07~1.30回 (3か年平均基準型)	1.50回	達成
③ページビュー数 ²⁴	62,141,139件	58,632,957件	56,911,884件	—	(6,483,216件)	—
25 電子展示会のデータへのアクセス数	5,869,663件	8,978,274件	12,246,726件	—	14,231,626件	16%増
27 国立国会図書館デジタルコレクション						
①累積データ数	4,071,774点	4,190,051点	4,329,866点	—	5,028,894点	16%増
②うち、インターネット提供数◆	1,639,277点	1,698,967点	1,767,474点	1,767,474点 (前年度基準型)	1,838,041点	達成
③アクセス数 ²⁵	81,947,435件	118,477,479件	92,074,555件	—	(66,871,857件)	—
④うち、インターネット経由のアクセス数 ²⁵	78,639,963件	115,755,582件	89,045,565件	—	(58,728,449件)	—

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況 /動向
28 デジタル化資料送信サービス (図書館向け及び個人向け) 26						
①対象資料数	1,519,386 点	1,529,162 点	1,538,914 点	—	1,851,430 点	20%増
②図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館数	1,179 館	1,290 館	1,365 館	—	1,419 館	水準維持
③図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館からの閲覧件数	311,645 件	263,063 件	306,639 件	—	227,756 件	26%減
④図書館向けデジタル化資料送信サービス承認館からの複写件数	129,831 件	135,021 件	150,443 件	—	100,653 件	33%減
⑤個人向けデジタル化資料送信サービス利用者からの閲覧件数	—	—	—	—	(3,940,546 件)	—
⑥個人向けデジタル化資料送信サービス利用者からの複写件数	—	—	—	—	(273,328 件)	—
32 視覚障害者等用データ送信事業						
①新規データ数 ◆ 34	4,432 件	4,495 件	4,540 件	4,041～ 4,937 件 (3 か年平均基準型)	3,789 件	未達成
②送信承認館数	133 館	148 館	202 館	—	239 館	18%増
③登録利用者(個人)及び図書館等からのアクセス数	527,206 件	571,632 件	669,449 件	—	720,665 件	水準維持

事業分野	【重点事業に係る事業分野②】国のデジタル情報基盤の拡充
事業分野の概要及び目標	<p>デジタルで全ての国内出版物が読める未来を目指し、所蔵資料約 4800 万コマ分をデジタル化する。デジタル化資料から作成した全文テキストデータの活用に向け、関係団体との協議や調査研究を行う。</p> <p>令和 5 年 1 月を目途に、有償等の電子書籍・電子雑誌の制度収集を開始できるよう、準備する。また、他機関のデジタル資料の収集・移管、再生困難なデジタル資料の形式変換等、多面的な取組によってデジタル資料の長期保存を目指す。</p> <p>図書館の領域を超えて幅広い分野のデジタルアーカイブを連携させる「ジャパンサーチ」(注 43 参照)を通じて、多様な情報・データがオープン化され、活用が促進される環境づくりを支える。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書、雑誌、新聞、古典籍資料等約 5100 万コマ分のデジタル化を実施した(指標 26)。また、令和 4 年 12 月に実施した国立国会図書館デジタルコレクションのリニューアルにおいて、デジタル化資料から作成した全文テキストデータを用いた全文検索を可能とした。そのほか、同テキストデータを活用した、出版年代ごとの単語及びフレーズの出現頻度を可視化できる実験サービス「NDL Ngram Viewer」を開発し、令和 4 年 5 月に公開した。 ・ 有償等の電子書籍・電子雑誌の制度収集開始に向け、法規整備、関係者との調整等を着実にを行い、令和 5 年 1 月に制度収集を開始した。また、デジタル資料の長期保存について国内約 3,000 機関(有効回答数ベース)に実態調査を行った結果を取りまとめ、報告書を公開した。 ・ ジャパンサーチにおいて、6 連携(つなぎ役)機関、32 データベースと新規連携を行った。また、画像検索機能の追加や、連携機関向けワークショップの開催等により、利活用を促進した。

関連指標(再掲)						
指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	令和4年度	達成状況/動向
11 オンライン資料(電子書籍・電子雑誌)の新規収集データ数◆	82,725 点	81,012 点	75,709 点	71,834~ 87,796 点 (3 か年平均基準型)	72,389 点	達成
26 所蔵資料のデジタル化実施数(紙資料・マイクロ資料)	1,610,715 コマ	2,899,409 コマ	49,057,598 コマ	—	51,098,370 コマ	水準維持
38 ジャパンサーチ 43 ①累積データ数 44	—	—	25,321,694 件	—	28,319,653 件	12%増
②累積データベース数 45	—	—	170 件	—	202 件	19%増
③連携(つなぎ役)機関数	—	—	33 機関	—	39 機関	18%増
④ページビュー数	—	—	3,089,493 件	—	2,579,831 件	16%減